

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 15日

上場会社名 タカノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7885

本社所在都道府県

(URL <http://www.takano-net.co.jp>)

長野県

代表者 役職名 代表取締役社長 鷹野 準

TEL (0265) 85 - 3150

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 野溝 郁文

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

親会社名 (コード番号: 7885)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	9,203	1.3	582	43.7	604	41.2
13年 9月中間期	9,324	2.0	405	58.0	428	56.7
14年 3月期	18,702		753		805	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	333	-	21.21	-
13年 9月中間期	5	-	0.37	-
14年 3月期	91		5.82	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 15,721,000株 13年 9月中間期 15,721,000株 14年 3月期 15,721,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	28,729	23,241	80.9	1,478.36
13年 9月中間期	29,271	23,275	79.5	1,480.55
14年 3月期	29,702	23,216	78.2	1,476.76

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 15,721,000株 13年 9月中間期 15,721,000株 14年 3月期 15,721,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	1,437	1,828	381	4,648
13年 9月中間期	1,206	620	356	5,336
14年 3月期	1,298	601	382	5,420

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	18,000	1,050	510

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 44銭

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

なお、上記業績予想の関する事項は添付書類6~8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社3社、関連会社2社およびその他の関係会社2社により構成されており、事業はオフィス家具、ユニット品およびエクステリア製品のOEM生産(相手先ブランドによる供給)ならびにエレクトロニクス関連製品(自社ブランド)の製造・販売を主として営んでおります。

事業内容と当社および関係会社等の当該事業に係わる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

OEM事業

オフィス家具..... 子会社である株式会社ニッコーおよび持分法非適用関連会社である株式会社ヨウホクから材料部品の一部を購入し、当社が事務用回転椅子、折畳椅子、固定椅子等、主としてオフィス椅子を製造し、その他の関係会社であるココヨ株式会社が販売しております。

健康福祉・ユニット..... 渦巻ばね、安全靴先芯等のばねおよびメッシュ、クリップ等の自動車部品を当社が製造し、その他の関係会社である日本発条株式会社が販売しているほか、一部を当社が販売しております。

パンチ等の文具類は当社が製造し、その他の関係会社であるココヨ株式会社が販売しております。

そのほか、当社が家電製品用ばねを製造し、直接海外に販売しております。

また、健康福祉機器は国内向け海外向けともに当社で製造・販売しております。

エクステリア..... 当社が門扉、フェンス、サンルーム等のエクステリア製品(住宅外構資材)を製造し、OEM先に販売しております。

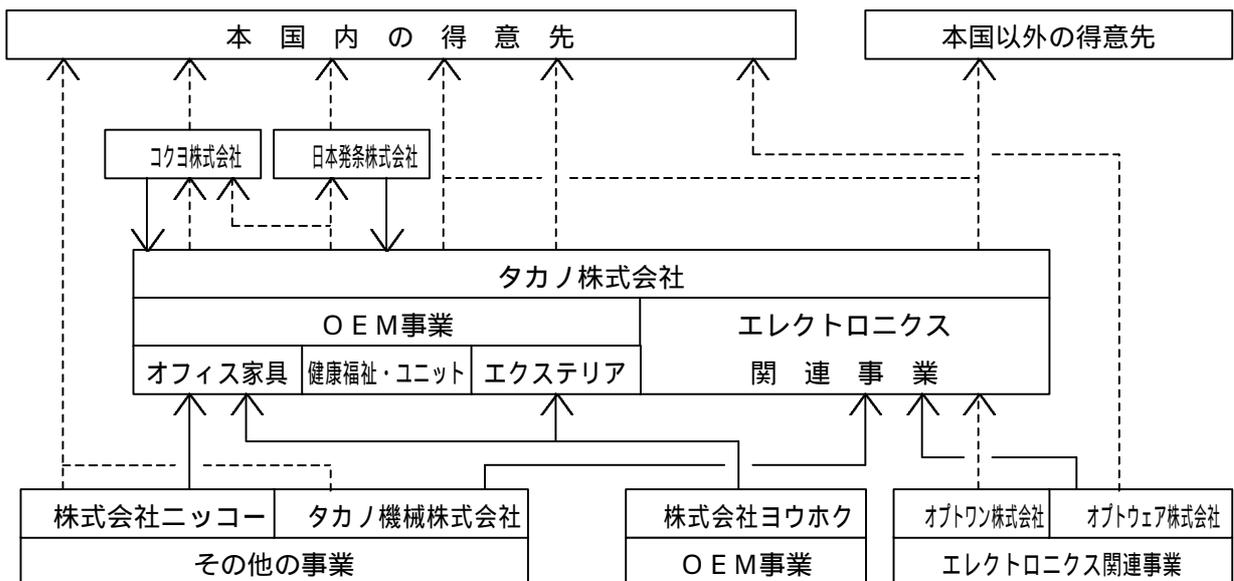
エレクトロニクス関連事業..... 画像処理装置は、一部のユニットを子会社であるタカノ機械株式会社より購入し、当社が製造・販売しているほか、子会社オプトワン株式会社より製品を購入し、当社が販売しております。

電磁アクチュエータ等その他のエレクトロニクス製品は、当社が製造・販売しております。

その他の事業..... 子会社である株式会社ニッコーは、工具、機械装置等の仕入・販売およびエクステリア製品の施工・販売を行っており、また、子会社であるタカノ機械株式会社は、省力化機械等の製造・販売を行っております。

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



印は連結子会社、 印は関連会社(持分法非適用)、 印はその他の関係会社を示します。
 ----- 矢印は製品、 ————— 矢印は材料・部品を示します。

2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社グループは、「お客様とともに価値創出」をモットーに株主・顧客・従業員・社会の視点から見た企業価値の向上を図ることを通じ、人々の幸福に貢献してゆくことを経営の基本的な姿勢としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、継続的・長期安定的な配当の維持を原則とし、毎期の業績を加味し配当を決定しております。なお、特別・記念配当は業績を考慮しつつ当社経営の節目となる際に実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、株主価値を考慮し配当金等社外流出とのバランスをとる一方、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資や合理化推進のための投資および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいりたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性向上および個人投資家層の拡大を経営上の重要課題として認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、上記認識に基づき、1997年8月1日より売買株式単位（単元株）を1,000株から100株へと変更しております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、昨年2月今後5ヶ年間の経営の方向性を示した長期経営計画「Challenge the Dream 21」を策定し、本年度が計画の2年目の年となります。

この「Challenge the Dream 21」では、株主・顧客・従業員・社会の視点から見た企業価値の向上を目指しており、最終年度の利益は「経常利益50億円」の達成を目標とするとともにOEM事業と自販事業のバランスのとれた利益構造の構築を目指しております。

具体的な戦略としては、「OEM事業分野の徹底した経営効率の向上」、「エレクトロニクス関連事業の開発投資の積極化」および「成長分野にねらいを定め、新規事業を立ち上げ」を掲げ、「選択と集中」による「事業構造・収益構造の改革」を目指しております。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境はますます厳しさを増すとともに、急激に変化をしていくものと予想されるなか、上記中長期的な経営戦略に基づき、下記の課題に取り組んでまいります。

- ・トータルコストの極小化
- ・積極的な新規事業の開拓・育成
- ・連結子会社の業績管理の徹底
- ・業界最高水準の製品品質の確保

(6) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標を長期的な経営目標として設定しております。

- | | |
|-------------|-------|
| ・売上高営業利益率 | 10%以上 |
| ・株主資本当期純利益率 | 10%以上 |
| ・総資産営業利益率 | 10%以上 |

(7) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

経営の透明性やコーポレートガバナンスの有効機能が求められるなか、当社は、IR活動を積極化させていくとともに、当社の規模・特性および商法改正の動向も踏まえ、当社グループにおける最適なガバナンス体制を追求するべく、施策を検討してまいります。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

主要株主であるコクヨ株式会社および日本発条株式会社の役員が当社の取締役、監査役に就任しておりますが、当社の経営は上記両社とは独立しており、当社株主全体の利益を考え、経営の意思決定を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当中間期の概況)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益 (損失)	一株当たり 当期純利益 (損失) [円]
平成14年9月中間期	9,203	582	604	333	21.21円
平成13年9月中間期	9,324	405	428	5	0.37円
対前期比増減率	1.3%	43.7%	41.2%	- %	- %
平成14年3月期	18,702	753	805	91	5.82円

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産など一部に改善の兆しが見られたものの、雇用情勢の悪化の影響による個人消費の低迷に加え、株式市場の低迷、不良債権処理問題、アメリカ経済の先行き懸念などにより景気は底ばい状態を脱することができず、企業を取り巻く環境は非常に厳しい状況のままに推移いたしました。

当社の主力事業であるOEM事業オフィス家具分野の属するオフィス家具業界においても、都心部における大規模オフィスビル着工による追加的オフィス家具需要への期待と裏腹に、景気の先行き不透明感からオフィスに対する設備投資は大幅に手控えられ、非常に厳しい状況でありました。

このような環境にあって当社は、「戦略・戦術を明確にして、常に将来への布石を心がけ、量より質を高める経営を実践する」という基本的な考えを掲げ、OEM事業分野の合理化による収益力向上、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の新技術開発と拡販および将来に向けて新たな事業を立ち上げるべく事業開発活動に注力をしてまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間の売上高は、エレクトロニクス関連事業の販売は増加したものの、企業の設備投資意欲減退にともなうオフィス家具需要の落ち込みおよび消費者の住宅取得マインド低下による新設住宅着工減少にともなうエクステリア製品需要の落ち込みは予想以上に大きく、前年同期比較で121百万円減少し、9,203百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

営業利益は前年同期比較で177百万円増加し、582百万円(前年同期比43.7%増)となりました。これはOEM事業における売上高減少の影響およびその他の事業に属する連結子会社タカノ機械株式会社の業績不振等あったものの、昨年行ったエレクトロニクス関連事業の属する連結子会社オプトワン株式会社の合理化効果による業績不振の歯止めと従来よりの合理化や管理間接部門の生産性向上のほか、IT(情報技術)の活用を通じた開発期間の短縮等のコストダウンを行ったことによるものであります。

経常利益は、上記営業利益増加により、前年同期比較で176百万円増加し、604百万円(前年同期比41.2%増)となりました。

また、中間純利益につきましては、前年同期比339百万円増加し、333百万円となりました。この増加は、前中間連結会計期間において、製品補修にかかる特別損失として310百万円を計上していることによるものであります。

(事業セグメント別の概況)

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高（外部顧客への売上高）			営業利益		
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率
O E M事業	5,708	6,088	6.2%	113	135	16.3%
エレクトロニクス関連事業	3,073	2,600	18.2%	453	291	55.5%
その他の事業	421	635	33.6%	5	16	-
小計	9,203	9,324	1.3%	561	410	36.8%
消去又は全社	-	-	-	21	4	-
連結計	9,203	9,324	1.3%	582	405	43.7%

【O E M事業】

O E M事業は、オフィス家具、エクステリア、健康福祉・ユニットに大別されます。

オフィス家具は、開発および製造部門が一体となり、顧客ニーズやリサイクルを考慮した新製品の開発とコストダウンを積極的に推進したものの、オフィス家具業界の急激な需要の減退、加えて市場競争の激化にともなう販売価格の低下の影響は避けられず、売上高は減少いたしました。

エクステリアは、住宅関連投資の低迷にともなう競争の激化およびそれに起因する価格下落の影響を受け、売上高は大幅に減少いたしました。

また、健康福祉・ユニットにおきましては、低価格化を指向した部品の海外調達へのシフト、コストダウン要請等あったものの、米国向け介護用製品の受注が増加したこともあり、売上高は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,708百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は113百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

【エレクトロニクス関連事業】

エレクトロニクス関連事業は、当社および連結子会社オプトワン株式会社によって構成されており、電磁アクチュエータおよび画像処理検査装置に大別されます。

電磁アクチュエータは、新規受注獲得を目指した顧客開拓および新用途開発に注力したものの、価格競争の激化にともなう製品単価の下落の影響により売上高は対前年同期を下回りました。しかし、利益面では積極的なコストダウンの実施により、対前年同期を上回りました。

画像処理検査装置は製品価格が下落傾向にあったものの、液晶・PDP（プラズマディスプレイパネル）をはじめとするFPD（フラットパネルディスプレイ）メーカーにおける設備投資動向は拡大基調にあり、当社の受注においても韓国・台湾向けを中心に堅調に推移し、売上高は対前年同期比大幅に増加いたしました。また、連結子会社オプトワン株式会社は概ね見込み通りに受注が推移し、昨年行った合理化の効果もあり、利益面では対前年同期比で損失額が大きく縮小いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,073百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は453百万円（前年同期比55.5%増）となりました。

【その他の事業】

連結子会社である省力化機械等の製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

当事業分野におきましては、株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社ともに、生産および販売の効率化に努めたものの、企業の設備投資の冷え込みを受け受注が減少し、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は421百万円（前年同期比33.6%減）、営業損失は5百万円となりました。

(通期の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益 (損失)	一株当たり 当期純利益 (損失) [円]
平成15年3月期予想	18,000	1,030	1,050	510	32.44円
平成14年3月期実績	18,702	753	805	91	5.82円
対前期比増減率	3.8%	36.6%	30.4%	- %	- %

通期の見通しにつきましては、国内経済ではさらなる雇用情勢の悪化およびデフレの進行も予測され、個人消費、住宅投資および企業の設備投資などの先行きも不透明であり、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような厳しさが予想される経営環境にあつて、当社グループといたしましては「自立」、「挑戦」および「IT(情報技術)」をスローガンとして経営基盤の拡充に努めるとともに、真にお客様に喜ばれる製品・サービスを提供するべく、品質を経営の第一に位置づけ、活動をしてまいります。

(セグメント別売上高の見通し[外部顧客への売上])

	平成15年3月期予想		平成14年3月期実績		増減率
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
OEM事業	11,100	61.7%	12,977	69.4%	14.5%
エレクトロニクス関連事業	5,900	32.8%	4,655	24.9%	26.7%
その他の事業	1,000	5.6%	1,069	5.7%	6.5%
合計	18,000	100.0%	18,702	100.0%	3.8%

(セグメント別営業利益の見通し)

	平成15年3月期予想		平成14年3月期実績		増減率
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
OEM事業	230	22.5%	307	39.9%	25.3%
エレクトロニクス関連事業	800	78.4%	513	66.6%	55.7%
その他の事業	10	1.0%	50	-6.5%	-
小計	1,020	100.0%	771	100.0%	32.2%
消去又は全社	10	-	17	-	-
連結計	1,030	-	753	-	36.6%

【OEM事業】

OEM事業の主力であるオフィス家具の業界におきましては、今後、首都圏における大規模オフィスビル建設にともなう追加的オフィス家具需要の発生が見込まれるものの、企業のオフィス投資の手控え継続も予想され、需要の顕在化にはなお時間を要するものと思われるとともに、引き続き、競争の激化に起因する価格の低下が予想されるなど厳しい環境が継続するものと思われます。

このような背景のなか、当セグメントでは引き続き、世界に誇れるレベルの商品を市場に提供するためのさらなる商品開発力の強化および経営効率の向上を図るためのトータルコストの極小化に注力してまいります。

なお、当セグメントの通期業績の見通しにつきましては、売上高11,100百万円(前年対比14.5%減)、営業利益230百万円(前年対比25.3%減)を見込んでおります。

【エレクトロニクス関連事業】

エレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置におきましては、韓国・台湾における液晶メーカーにおいて設備投資の拡大が見込まれているとともに、PDP（プラズマディスプレイパネル）メーカーも民生用需要の拡大に伴う増産が予測されております。

このような追い風の環境のなか、当セグメントでは液晶・PDP検査、半導体パッケージ検査などの既存市場におけるコストおよび技術上の優位性をさらに高めるとともに、新市場への参入を果たすべく、様々な新技術開発、積極的な販促活動に取り組んでまいります。

また、連結子会社オプトワン株式会社の経営効率の向上を目的とした合理化も目途が立ち、通期では業績の回復が見込まれております。加えて、同社の技術と当社の技術のシナジー効果を生む独自新製品開発に注力することにより、製品競争力を強化してまいります。

さらに、検査装置分野にとどまらず、紫外線レーザーを利用した電子部品等の加工装置の開発および販売活動を積極的に進め、受注の拡大を目指してまいります。

なお、当セグメントの通期業績の見通しにつきましては、売上高5,900百万円（前年対比26.7%増）、営業利益800百万円（前年対比55.7%増）を見込んでおります。

【その他の事業】

省力化機械、工具等を販売している当事業の市場環境は企業の設備投資等も不透明ななか厳しい状況が予想されますが、提案型営業活動に努め、新規顧客の開拓とともに、合理化とコストダウンによる収益性の向上に注力してまいります。

なお、当セグメントの通期業績の見通しにつきましては、売上高1,000百万円（前年対比6.5%減）、営業損失10百万円を見込んでおります。

以上の見通しにより、通期の業績につきましては、売上高18,000百万円（前年対比3.8%減）、営業利益1,030百万円（前年対比36.6%増）、経常利益1,050百万円（前年対比30.4%増）、当期純利益510百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

(当中間期のキャッシュ・フローの状況等)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,437	1,206	230	1,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,828	620	1,207	601
財務活動によるキャッシュ・フロー	381	356	25	382
現金及び現金同等物の増減額	772	229	1,002	314
現金及び現金同等物期末残高	4,648	5,336	687	5,420

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間と比較して230百万円増加し、1,437百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間末比433百万円増加したことおよび前中間連結会計期間末と比較して法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間における投資活動に使用した資金は、前中間連結会計期間と比較して1,207百万円減少し、1,828百万円となりました。これは主に、余裕資金の定期預金等への預け入れが増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間における財務活動により支出した資金は、前中間連結会計期間と比較して25百万円増加し、381百万円となりました。この支出増加は、主に子会社における短期借入金の返済59百万円による

ものであります。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前年同期と比較して687百万円減少し、4,648百万円(前年同期末比12.9%減)となりました。

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,637,278		8,385,668		7,456,788	
2 受取手形及び売掛金	3	7,089,790		6,233,550		7,903,158	
3 有価証券		142,942		44,527		-	
4 棚卸資産		1,746,083		1,724,261		1,670,155	
5 その他		375,942		367,993		435,361	
6 貸倒引当金		21,307		10,461		23,751	
流動資産合計		16,970,729	58.0	16,745,539	58.3	17,441,713	58.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1.2	1,983,442		1,843,176		1,915,718	
(2) 機械装置及び運搬具	1.2	1,061,586		1,075,055		1,157,941	
(3) 土地	2	4,556,801		4,540,608		4,580,683	
(4) その他	1	353,908	7,955,738	331,060	7,789,900	343,753	7,998,097
2 無形固定資産	2		246,348		166,772		204,654
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,595,025		3,586,795		3,623,696	
(2) その他		505,835		442,392		437,053	
(3) 貸倒引当金		2,111	4,098,749	1,682	4,027,505	2,658	4,058,091
固定資産合計			12,300,836		11,984,179		12,260,843
資産合計			29,271,565		28,729,719		29,702,557
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		3,280,105		3,331,363		3,811,679	
2 未払法人税等		254,144		195,761		166,866	
3 賞与引当金		380,124		350,216		365,909	
4 その他	2	880,086		607,467		1,020,212	
流動負債合計		4,794,460	16.4	4,484,809	15.6	5,364,668	18.0
固定負債							
1 長期借入金	2	84,500		11,900		31,700	
2 退職給付引当金		1,029,009		904,190		997,054	
3 役員退職慰労引当金		87,800		87,550		93,020	
固定負債合計		1,201,309	4.1	1,003,640	3.5	1,121,774	3.8
負債合計		5,995,770	20.5	5,488,449	19.1	6,486,442	21.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		2,015,900	6.9	-	-	2,015,900	6.8
資本準備金		2,157,140	7.4	-	-	2,157,140	7.3
連結剰余金		19,115,408	65.3	-	-	19,029,800	64.1
その他有価証券評価差 額金		12,653	0.1	-	-	13,273	0.0
資本合計		23,275,795	79.5	-	-	23,216,114	78.2
資本金		-	-	2,015,900	7.0	-	-
資本剰余金		-	-	2,157,140	7.5	-	-
利益剰余金		-	-	19,091,650	66.5	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	23,421	0.1	-	-
資本合計		-	-	23,241,269	80.9	-	-
負債、少数株主持分及 び資本合計		29,271,565	100.0	28,729,719	100.0	29,702,557	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,324,649	100.0	9,203,617	100.0	18,702,549	100.0
売上原価		7,702,821	82.6	7,383,655	80.2	15,536,621	83.1
売上総利益		1,621,828	17.4	1,819,961	19.8	3,165,927	16.9
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		87,500		80,796		159,218	
2 給料手当		221,765		203,901		506,185	
3 賞与引当金繰入額		91,889		93,625		92,478	
4 役員退職慰労引当金繰入額		5,180		5,581		10,400	
5 研究開発費		206,150		240,257		406,589	
6 その他		603,661	13.0	612,812	13.5	1,237,092	12.9
営業利益		405,682	4.4	582,987	6.3	753,963	4.0
営業外収益							
1 受取利息		16,484		14,477		34,940	
2 受取配当金		6,417		5,899		12,757	
3 その他		12,300	0.3	11,445	0.4	34,226	0.4
営業外費用							
1 支払利息		2,671		1,295		4,726	
2 その他		9,620	0.1	8,548	0.1	25,921	0.1
経常利益		428,592	4.6	604,965	6.6	805,239	4.3
特別利益							
1 固定資産売却益	1	-		-		373	
2 貸倒引当金戻入益		21,660		14,266		18,656	
3 退職給付会計基準変更時差異処理額		40,028	0.7	40,028	0.6	80,057	0.5
特別損失							
1 固定資産除却損	2	-		539		19,002	
2 固定資産売却損	3	-		13,090		-	
3 投資有価証券評価損		-		-		48,714	
4 役員退職慰労金		-		3,000		-	
5 製品補修損失		310,920	3.3	29,415	0.5	602,790	3.6
税金等調整前中間(当期)純利益		179,361	2.0	613,215	6.7	233,820	1.2
法人税、住民税及び事業税		251,514		200,539		409,113	
法人税等調整額		56,424	2.1	79,168	3.1	73,956	1.8
少数株主損失		9,888	0.1	-		9,888	0.1
中間(当期)純利益又は中間純損失		5,839	0.0	333,506	3.6	91,447	0.5

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			19,393,605		-		19,393,605
連結剰余金減少高							
1 配当金		267,257		-		267,257	
2 役員賞与		5,100	272,357	-	-	5,100	272,357
中間(当期)純利益又は中 間純損失			5,839		-		91,447
連結剰余金中間期末(期 末)残高			19,115,408		-		19,029,800
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1 資本準備金期首残高		-	-	2,157,140	2,157,140	-	-
資本剰余金中間期末(期 末)残高			-		2,157,140		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1 連結剰余金期首残高		-	-	19,029,800	19,029,800	-	-
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		-		333,506	333,506	-	
利益剰余金減少高							
1 配当金		-		267,257		-	
2 役員賞与		-		4,400	271,657	-	
利益剰余金中間期末(期 末)残高			-		19,091,650		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		179,361	613,215	233,820
減価償却費		296,982	278,203	617,327
貸倒引当金の増加額		19,967	14,266	16,977
賞与引当金の増加額(減少額)		37,315	15,693	23,100
退職給付引当金の減少額		55,787	92,863	87,742
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		5,180	5,470	10,400
受取利息及び受取配当金		22,902	20,376	16,194
支払利息		2,671	1,295	4,726
固定資産売却益		-	-	373
固定資産売却損		-	13,090	-
固定資産除却損		-	539	33,960
投資有価証券評価損		-	-	48,714
その他の営業外費用		5,762	3,298	4,262
売上債権の減少額		2,757,228	1,669,608	1,943,860
棚卸資産の減少額(増加額)		120,717	54,105	196,645
その他資産の減少額		38,244	14,328	46,032
仕入債務の減少額		1,406,924	480,315	875,350
未払消費税等の増加額 (減少額)		2,035	16,061	37,937
その他負債の減少額		241,126	329,585	84,873
役員賞与の支払額		5,100	4,400	5,100
小計		1,689,619	1,592,563	2,038,300
利息及び配当金の受取額		17,672	17,639	8,214
利息の支払額		2,637	1,163	4,566
法人税等の支払額		498,090	171,644	742,991
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,206,564	1,437,394	1,298,957

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		2,027,000	4,471,001	3,732,000
定期預金の払戻による収入		1,942,500	2,770,001	3,912,500
有価証券の取得による支出		143,789	-	174,689
有価証券の売却による収入		49,961	-	30,900
有価証券の償還による収入		-	-	194,620
有形固定資産の取得による支出		171,594	66,946	523,075
有形固定資産の売却による収入		459	28,132	3,954
投資有価証券の取得による支出		606,328	79,781	813,081
投資有価証券の売却による収入		350,990	-	423,901
投資有価証券の償還による収入		-	11,776	100,000
その他投資活動による収入		1,872	1,628	1,872
その他投資活動による支出		17,620	22,267	26,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		620,547	1,828,458	601,630
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		8,000	10,000	102,000
短期借入金の返済による支出		8,000	59,000	43,000
長期借入金の返済による支出		88,770	64,800	174,570
親会社による配当金の支払額		267,257	267,257	267,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		356,027	381,057	382,827
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		229,989	772,120	314,499
現金及び現金同等物の期首残高		5,106,289	5,420,788	5,106,289
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	5,336,278	4,648,668	5,420,788

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社の3社を連結の対象としております。	同左	同左
2. 持分法の範囲に関する事項	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物及び 10年～50年 構築物 機械装置 4年～13年 及び運搬 具 その他 2年～5年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以 下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利 用) 社内における見込利用可 能期間(5年)</p>	<p>イ．有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物及び 10年～50年 構築物 機械装置 4年～13年 及び運搬 具 その他 2年～10年</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率等により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充て るため、支給見込額を計上し ております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(400,288千円)については、5年による按分額を収益計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(400,288千円)については、5年による均等額を収益計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,182,546千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>209,394千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>91,265</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222,201</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>528,972</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>55,600千円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定長期借入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>59,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,100</td> </tr> </table> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p>	建物及び構築物	209,394千円	機械装置及び運搬具	91,265	土地	222,201	無形固定資産	6,110	計	528,972	流動負債その他	55,600千円	(一年内返済予定長期借入金)		長期借入金	59,500	計	115,100	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,479,439千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>224,690千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>95,653</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222,201</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>548,656</td> </tr> <tr> <td>工場財団以外</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>73,809千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>57,600千円</td> </tr> <tr> <td>(短期借入金・一年内返済予定長期借入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,500</td> </tr> </table> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p>	工場財団		建物及び構築物	224,690千円	機械装置及び運搬具	95,653	土地	222,201	無形固定資産	6,110	計	548,656	工場財団以外		土地	73,809千円	流動負債その他	57,600千円	(短期借入金・一年内返済予定長期借入金)		長期借入金	11,900	計	69,500	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,264,918千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>242,410千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>96,956</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222,201</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>567,679</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>114,600千円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定長期借入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>31,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>146,300</td> </tr> </table> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p>	建物及び構築物	242,410千円	機械装置及び運搬具	96,956	土地	222,201	無形固定資産	6,110	計	567,679	流動負債その他	114,600千円	(一年内返済予定長期借入金)		長期借入金	31,700	計	146,300
建物及び構築物	209,394千円																																																													
機械装置及び運搬具	91,265																																																													
土地	222,201																																																													
無形固定資産	6,110																																																													
計	528,972																																																													
流動負債その他	55,600千円																																																													
(一年内返済予定長期借入金)																																																														
長期借入金	59,500																																																													
計	115,100																																																													
工場財団																																																														
建物及び構築物	224,690千円																																																													
機械装置及び運搬具	95,653																																																													
土地	222,201																																																													
無形固定資産	6,110																																																													
計	548,656																																																													
工場財団以外																																																														
土地	73,809千円																																																													
流動負債その他	57,600千円																																																													
(短期借入金・一年内返済予定長期借入金)																																																														
長期借入金	11,900																																																													
計	69,500																																																													
建物及び構築物	242,410千円																																																													
機械装置及び運搬具	96,956																																																													
土地	222,201																																																													
無形固定資産	6,110																																																													
計	567,679																																																													
流動負債その他	114,600千円																																																													
(一年内返済予定長期借入金)																																																														
長期借入金	31,700																																																													
計	146,300																																																													

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 47,281千円</p>	<p>3.</p>	<p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 60,974千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1.	1.	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 276千円 その他 96 <hr/> 計 373
2.	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 539千円	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 16,780千円 その他 2,221 <hr/> 計 19,002
3.	3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 13,090千円	3.

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,637,278千円 預入期間が3か月を超える定期預金 2,301,000	現金及び預金勘定 8,385,668千円 預入期間が3か月を超える定期預金 3,737,000	現金及び預金勘定 7,456,788千円 預入期間が3か月を超える定期預金 2,036,000
現金及び現金同等物 5,336,278	現金及び現金同等物 4,648,668	現金及び現金同等物 5,420,788

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>264,627</td> <td>125,737</td> <td>138,890</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>202,057</td> <td>147,053</td> <td>55,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466,684</td> <td>272,790</td> <td>193,894</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	264,627	125,737	138,890	その他	202,057	147,053	55,004	合計	466,684	272,790	193,894	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>280,714</td> <td>149,333</td> <td>131,381</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>118,759</td> <td>93,951</td> <td>24,808</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>399,474</td> <td>243,285</td> <td>156,189</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	280,714	149,333	131,381	その他	118,759	93,951	24,808	合計	399,474	243,285	156,189	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>267,987</td> <td>131,918</td> <td>136,069</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>170,396</td> <td>134,097</td> <td>36,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>438,384</td> <td>266,016</td> <td>172,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	267,987	131,918	136,069	その他	170,396	134,097	36,298	合計	438,384	266,016	172,368
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	264,627	125,737	138,890																																															
その他	202,057	147,053	55,004																																															
合計	466,684	272,790	193,894																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	280,714	149,333	131,381																																															
その他	118,759	93,951	24,808																																															
合計	399,474	243,285	156,189																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	267,987	131,918	136,069																																															
その他	170,396	134,097	36,298																																															
合計	438,384	266,016	172,368																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 70,005千円 1年超 135,876 合計 205,881	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 48,533千円 1年超 117,250 合計 165,783	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 59,668千円 1年超 123,951 合計 183,619																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 44,929千円 減価償却費相当額 40,264 支払利息相当額 4,292	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 36,785千円 減価償却費相当額 32,764 支払利息相当額 3,153	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 87,159千円 減価償却費相当額 77,617 支払利息相当額 8,065																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	<u>取得原価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差額</u>
(1) 株式	614,649千円	606,849千円	7,800千円
(2) 債券	502,916	498,151	4,764
(3) その他	661,833	652,922	8,910
合計	1,779,399	1,757,923	21,475
2. 時価評価されていない有価証券の主な内容			
		<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		369,424千円	
マネー・マネジメント・ファンド		390,580	
中期国債ファンド		208,138	
非上場外国債券		1,000,000	

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	<u>取得原価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差額</u>
(1) 株式	568,783千円	524,098千円	44,684千円
(2) 債券	513,379	506,249	7,130
(3) その他	752,575	748,527	4,048
合計	1,834,738	1,778,875	55,862
2. 時価評価されていない有価証券の主な内容			
		<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		385,535千円	
マネー・マネジメント・ファンド		246,669	
中期国債ファンド		208,341	
非上場外国債券		1,000,000	

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	567,367千円	568,265千円	897千円
(2) 債券	513,379	497,974	15,405
(3) その他	684,108	675,674	8,434
合計	1,764,855	1,741,913	22,941
2. 時価評価されていない有価証券の主な内容			
		連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）		414,898千円	
マネー・マネジメント・ファンド		246,654	
中期国債ファンド		208,330	
非上場外国債券		1,000,000	

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）および前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,088,472	2,600,539	635,637	9,324,649	-	9,324,649
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	583	1,388	236,368	238,339	(238,339)	-
計	6,089,055	2,601,927	872,006	9,562,989	(238,339)	9,324,649
営業費用	5,953,986	2,310,039	888,704	9,152,729	(233,762)	8,918,967
営業利益又は営業損失	135,069	291,888	16,698	410,260	(4,577)	405,682

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,708,630	3,073,163	421,822	9,203,616	-	9,203,616
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,379	6,064	334,856	343,300	(343,300)	-
計	5,711,009	3,079,227	756,679	9,546,917	(343,300)	9,203,616
営業費用	5,597,959	2,625,310	762,564	8,985,833	(365,204)	8,620,629
営業利益又は営業損失	113,050	453,917	5,884	561,083	21,904	582,987

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,977,308	4,655,953	1,069,286	18,702,549	-	18,702,549
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,365	2,648	582,800	586,813	(586,813)	-
計	12,978,674	4,658,602	1,652,086	19,289,362	(586,813)	18,702,549
営業費用	12,670,747	4,144,924	1,702,342	18,518,014	(569,428)	17,948,585
営業利益又は営業損失	307,926	513,677	50,256	771,348	(17,384)	753,963

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（伸縮門扉、フェンス等）、健康福祉関連機器他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）および前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	北米	アジア	計
海外売上高	154,363	777,869	932,232
連結売上高			9,203,617
海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	1.7	8.4	10.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....中国、韓国、台湾、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
OEM事業	5,905,844	5.3
エレクトロニクス関連事業	2,961,929	13.0
その他の事業	120,050	53.6
合計	8,987,824	1.4

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
OEM事業	5,461,552	10.8	906,239	12.6
エレクトロニクス関連事業	3,726,751	53.7	2,031,016	33.3
その他の事業	421,822	33.6	-	-
合計	9,610,127	4.7	2,937,255	14.7

(注) 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
OEM事業	5,708,630	6.2
エレクトロニクス関連事業	3,073,163	18.2
その他の事業	421,822	33.6
合計	9,203,617	1.3

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コクヨ株式会社	4,180,330	44.8	3,792,101	41.2
東洋エクステリア株式会社	1,175,387	12.6	-	-

2. 消費税等は含まれておりません。